



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料
2025年8月5日

米国の画期的な産業政策「米国 AI 行動計画」と日米経済への影響

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

トランプ政権は7月23日に画期的な産業政策「米国 AI 行動計画」を発表した。米中間の AI 覇権競争が激化する中、広く外交や安全保障を含む AI が関わる分野について、米国 AI 覇権戦略の具体的な政策の中身を示した。

筆者は、トランプ政権が発足する前に、元パランティア・テクノロジー社のアドバイザーだったヘルバーク氏が国防次官に指名され、トランプ氏が SNS で経済国防一体化戦略を進める意思を示したことから、当シリーズのレポート「次期トランプ政権の「経済国防一体化戦略(Economic Statecraft)」(2025年1月)」で紹介した。ヘルバーク氏は米国議会に超党派で設立された「米中経済安全保障調査委員会」の主要メンバーで、昨年 11 月に出された年次報告では AI 版「マンハッタン型計画」の創設が提案された。「米国 AI 行動計画」はその成果と位置付けられる。

「米国 AI 行動計画」は大統領府主導で策定された。名を連ねるのは、トランプ大統領の他にクラッティス科学技術担当、新設された AI・暗号資産担当のデービッド・サックス氏、ルビオ安全保障担当の3名の大統領補佐官だけだ。米国は7月に暗号資産関連の法整備を完成させたが、サックス補佐官はこれも主導した(この内容は当シリーズのレポート「ステーブルコインは国際金融システムの変革と米国製造業の再生に寄与する(2025/7/30)」で解説した)。

「米国 AI 行動計画」の構成はシンプルで、イントロダクションとしての概要と目的では、米国が AI 分野で「揺るぎのない世界的技術的優位性を確立し、維持するための包括的な戦略」が示される。そのための具体的な政策として3本柱に基づく政策イニシアチブが示される。第一の柱は、イノベーションの加速だ。規制緩和、オープンソース化、データ基盤の構築、政府・国防総省での AI 導入、知的財産権の保護などが謳われている。第二の柱は、AIインフラの構築だ。データセンター、半導体製造、エネルギーインフラ、熟練労力、サイバセキュリティなどの重要性が謳われている。第三の柱は、国際的なAI外交と安全保障(AI Diplomacy and Security)の主導だ。AIが「AI安全保障同盟(AI Security Alliances)」として「国際ガバナンス(International Governance)」のかなめと位置付けられている。中国の国際機関(International Governance Body)での影響力に対抗する意思も示されている。わざわざ訳語に英文を書き添えた部分は、AI が即発した国際政治に新しく登場した概念だと見て良いだろう。当然のことだが、新しい概念には新しい思考と行動が必要になる。

AIについて、株式市場ではバブル崩壊説が何度も浮上しては消えた。根拠として、AI も生成 AI も使えない代物だという説、データセンター投資が過剰でいずれ減損対象になるという説、などが指摘された。しかし、米国の AI 戦略は、まだまだ完成には程遠い大きな構想だったことが、「米国 AI 行動計画」からは読み取れる。

「米国 AI 行動計画」の内容は、日本の産業再生にもポジティブだ。既に経済産業省は「米国 AI 行動計画」を先取りするかのように 5 月に「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン(再改訂版)」を公表した。名前まで同じアクションプランだ。外務省は 8 月から経済安保と AI に関する専門部署を新設した。日米の関税交渉で日本からの投資がどの範囲かが話題となっているが、真っ先に投資資金が向かうべきは AI 安全保障だろう。というのも、半導体、量子、光電融合、南鳥島のレアアース、造船分野など日本には一定の戦略的不可欠性がある。さらに、元 CIA のスパイだったエドワード・スノーデン氏が、情報の抜き取りを自著で暴露したことで、米国は国際社会で信用されていない。多くの国は、本音では米国の海底ケーブルや衛星通信を使いたくないと思っている。この意味で、日本の海底ケーブルや宇宙衛星には戦略的独自性がある。さらに AI 外交、AI 安全保障同盟、国際ガバナンスなど新しい概念が登場してきたのである。「米国 AI 行動計画」は日本の産業再生の大チャンスと捉えるべきだろう。(脱稿7月30日)

以上

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。